

	<p style="text-align: center;">電力価格及び一世帯当たりの平均使用量 (家庭部門)</p> <p style="text-align: center;">図 電力価格及び平均使用量 (家庭部門)</p>
出典	<ul style="list-style-type: none"> • Heineken, K. A. (2002), The History of the Dutch Regulatory Energy Tax. How the Dutch introduced and expanded a tax on small-scale energy use. Paper prepared for the Third Annual Global Conference on Environmental Taxation, Woodstock, VT, USA, April 12 - 13, 2002 • Ministerie van Financiën: "Greening" the tax system; An exploration of ways to alleviate environmental pressure by fiscal means; Summary, Den Haag, 2001 • Berkhout, drs. P. H. G., ms. drs. MS. A. Ferrer-i-Carbonell en drs. A. C. Muskens: Het effect van de REB op huishoudelijk energiegebruik, een econometrische analyse, eindrapport, SEO, Amsterdam, 2001 (in Dutch)

ドイツ

- ・ 1998年～2003年に段階的に導入
- ・ 環境税という新しい税目ではなく、電気税の新設、鉱油税の値上げ、環境に有害な租税特別措置の是正などがまとめて環境税制改革と呼ばれている。
- ・ 主な課税対象は、ガソリン、軽油、重油、LPG、灯油、天然ガス、電気

表 主な課税対象と税率

		税率(円換算)	円/t-C
交通用	ガソリン(無鉛)	21,019 円/kl	33,196 円/t-C
	ディーゼル/軽油	21,019 円/kl	29,367 円/t-C
	航空燃料(ケロシン)	—	—
その他	軽油	2,809 円/kl	3,925 円/t-C
	重油	1,329 円/t	1,469 円/t-C
	LPG	4,804 円/t	5,868 円/t-C
	灯油	2,809 円/kl	4,133 円/t-C
	石炭	—	—
	天然ガス	0.51 円/kWh	10,466 円/t-C
	電気	2.81 円/kWh	—

- ・ 税収のうち 90%弱 (164 億ユーロ [約 2 兆 1,500 億円]) を年金保険料の負担軽減に充当。その他を温暖化対策。
- ・ 税収額は約 2 兆 5,000 億円 (2004 年度見込み)。

(1)

評価主体	連邦環境省
評価年次	2004 年
対象年次	1998-2002 年
評価対象	2002 年までの環境税制改革
評価手法	各種統計資料より分析
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1990 年を起点とした BAU (現状維持) と比較した 2000 年の温室効果ガス排出削減量は、240.3 百万 tCO₂ であり、うち環境税制改革による削減分は 7.0 百万 tCO₂。 ・ 2002 年 2 月の発表資料によれば、2000 年には公共交通機関の旅客総数が増加し、なかでも鉄道の利用者総数は 2%増加。この他、鉄道による貨物輸送量は、貨物輸送総量の減少傾向とは対照的に 7.9%増加し、自動車相乗りサービス会社の売上も 1999 年上半期に比較して 25%増加。燃焼用燃料への課税及びその税収により再生可能エネルギーを助成し誘導する市場刺激策によって、太陽熱温水器の製造企業は 2 桁の成長を記録。

表 燃料の消費・販売の推移 (2001 年上半期)

	1999 年同期比	2000 年同期比
ガソリン[petrol]消費量	12%減	8%減

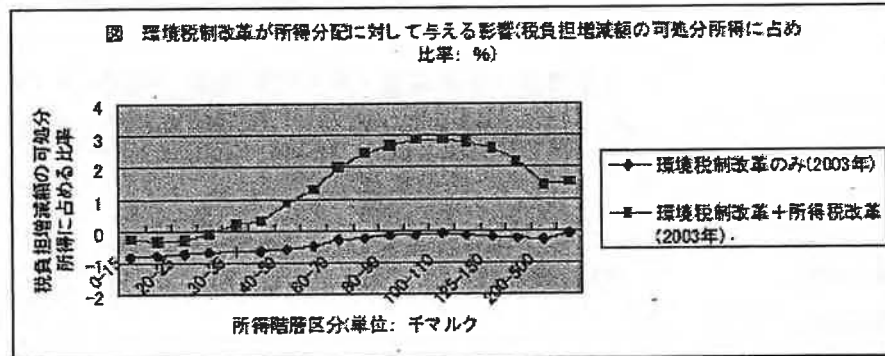
	燃料全体の販売 [fuel sales]	5%減	—
表 燃料の消費量の推移			
		2000年	2001年 [暫定]
	燃料消費量 [fuel consumption]	1.3%減 (1999年比)	1.8%減 (2000年比)
出典	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ環境・自然保護・原子力安全省「Greenhouse gas reductions in Germany and the UK- Coincidence or policy induced? (ドイツ・英国における温室効果ガス排出削減—偶然か政策効果か?)」2001 June ドイツ環境・自然保護・原子力安全省「The Ecological Tax Reform - its Initiation and Continuation (環境税制改革入門改訂版)」2002 January ドイツ環境・自然保護・原子力安全省「POSITIVE UMWELTEFFEKTE DER ÖKOLOGISCHEN STEUERREFORM (環境税制改革の効果)」2002 Februar 		

(2)

評価主体	ドイツ経済研究所
評価年次	2001年
対象年次	1999-2010年
評価対象	2001年までの環境税制改革
評価手法	PANTA RHEI モデル (産業連関分析モデル) と LEAN モデル (応用一般均衡分析モデル) (事前評価)
評価結果	<p>CO2 排出量への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期的には、両モデルとも 2-3%の CO2 排出削減 (絶対量にして少なくとも 20 百万 t から 25 百万 t) につながることを示している。しかし、同時に環境税制改革のみでは京都議定書で定められた目標の達成は保障できない。ただし、同推計においては環境税制改革を通じて促進される高効率の発電技術 (エネルギー効率が 70%超の熱併給発電所は、鉱物油税を免除される。また、一定条件を満たす蒸気-ガスタービン発電所は、発電開始時点から 5 年間鉱物油税を免除される。) の導入による CO2 排出量の削減は考慮していない。 <p>経済成長への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済成長への影響は軽微。PANTA RHEI モデルは 2005 年において、税未導入シナリオと比較して 0.6%の減少を示し、その後減少幅は小さくなって行く。LEAN モデルでは、初めに増加の傾向を示し、その後 0%に近づく。また、政策や社会の反応により結果は変わり得る。

ミクロ経済への影響

- 社会経済的特徴による分配効果の詳細分析は、環境税制改革が、世帯収入に占める割合としては小さいながらも実質的な負担をもたらすことを示した。さらに、環境税制改革によりもたらされる各世帯への影響は中立的ではない。低所得世帯には電気、暖房油及び天然ガスの料金の値上げが逆進的に働くため所得に占める割合としては幾分重めの負担になる。中所得世帯には燃料税負担の増加により低所得世帯より多くの負担になる。ただし、所得分配効果を評価する際には、環境税制改革が包括的な税制改革全体の一部であることを留意する必要がある。2003年までに導入予定の所得税減税及び児童手当の増加などを考慮すると、不利になるのは独身者や子供のいない夫婦、低所得者等であるが、所得税その他を改革することで損失は補償可能。



[出所] Bach et al. (2001), S.110, Abbildung 4-6 を修正。

地球温暖化対策税専門委員会 WG (2003/5/20) 配布資料 IV-5 『ドイツ環境税制改革の定量的評価について』諸富徹(京都大学大学院経済学研究科)より

外的要因と環境税制改革

- 世界市場での原油価格の高騰は、環境税制改革の中止の理由にはならない。原油価格及び為替レートについては、感度分析が実施され、環境税制改革が経済成長に与える影響は軽微であり、ほぼ一定であることが示された。

雇用への影響

- 環境税制改革によって2010年までに新たな雇用を250,000人分創出できる。これにより、労働市場の状況を緩和することは可能であるが、懸案の高失業率状態を解消する雇用促進の政策と見なすことは出来ない。

出典

ドイツ経済研究所 (DIW) 「Modellgestützte Analyse der ökologischen Steuerreform mit LEAN, PANTA RHEI und dem Potsdamer Mikrosimulationsmodell」2001 April